

木造住宅の耐震化について

習志野市では、地震に強いまちづくりを進めるため、木造一戸建住宅の耐震化を推進しております。

阪神淡路大震災でも、昭和56年5月以前の木造住宅について、倒壊などの被害が多く報告されました。近年では、平成23年3月に東日本大震災、平成28年4月に熊本地震、令和6年1月に能登半島地震が発生しており、今後いつ千葉県を襲うか分からない地震に備え、早急な対策が求められています。

お住まいの耐震性に不安のある方は、耐震診断および耐震改修を実施するために市で支援を行っていますので、ぜひこの機会にご活用ください。



令和7年度の木造住宅の耐震化支援制度については、裏面の概要をご覧ください。
ご不明な点などございましたら、問い合わせ先までご連絡ください。

■令和7年度 耐震診断費および耐震改修費補助の受付は、4/15(火)から建築指導課窓口にて行います。(先着順)

■令和7年度 無料耐震診断の受付は、5/26(月)から電話※または建築指導課窓口にて受付を行います。(先着順)
※下記問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先

習志野市役所 建築指導課

TEL047-453-3967(直通)

【令和7年度】木造住宅の耐震化支援制度（概要）

■木造住宅無料耐震診断（予定棟数になり次第、受付終了）

お手持ちの建物図面を基に、習志野市木造住宅耐震診断士が、パソコンにて行う簡易な診断です。

1. 対象住宅【次の要件すべてを満たしている住宅】（詳しくは「耐震診断費補助のご案内」を参照ください。）

- ①市内に現存する平成12年5月31日以前に建築又は着工された木造住宅
- ②自らが所有し、居住する在来軸組構法、桝組壁工法（2×4工法）の一戸建て又は併用住宅（特殊な認定工法等は除く）
- ③地上階数が2階以下であること
- ④耐震診断を行うための図面が存在すること

■木造住宅耐震診断費の補助（予定棟数になり次第、受付終了）

習志野市木造住宅耐震診断士が詳細な診断を行う場合の費用の一部を補助します。

1. 対象住宅

無料耐震診断（④の条件を除く）と同じ要件です。（詳しくは「耐震診断費補助のご案内」を参照ください。）

2. 補助額

耐震診断に要する費用の3分の2（最大8万円）

3. 対象者

市内に木造住宅を所有かつ居住する人で、習志野市木造住宅耐震診断士の耐震診断を受ける人

■木造住宅耐震改修費の補助（予定棟数になり次第、受付終了）

耐震改修が必要と診断された木造住宅について、耐震改修を行う場合の工事費の一部を補助します。令和6年度より二段階で行う改修についても補助の対象となりましたので、お問合せください。

1. 対象住宅

習志野市木造住宅耐震診断士が行った耐震診断により、耐震改修の必要があると診断された木造住宅。（詳しくは「耐震改修費補助のご案内」を参照ください。）

2. 補助額（令和7年度より引上げ）

耐震改修に要する費用のうち「工事費」の5分の4（最大115万円）

3. 対象者

市内に上記の対象住宅を所有し、かつ居住している人

○耐震改修した場合の税制優遇について

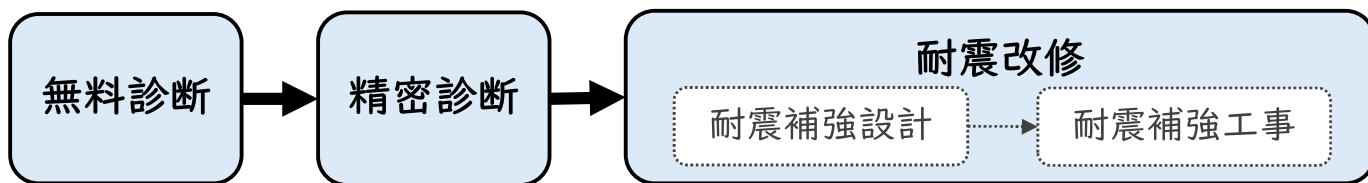
現行の耐震基準を満たすように住宅を改修した場合、申告すると固定資産税の減額（所管：市役所 資産税課）や所得税の特別控除（所管：千葉西税務署）が受けられます。申告の手続きについては、各所管までお問い合わせください。

※各制度の詳細及び習志野市木造住宅耐震診断士の名簿は、建築指導課窓口または市のホームページ（トップページ→市政情報→組織と業務→（都市環境部）建築指導課→木造住宅の耐震化支援）でご覧になれます。

※木造住宅耐震診断費・耐震改修費の補助を受ける際は、耐震診断及び耐震改修の契約前に申請等が必要となりますので、お問合わせください。

耐震化支援制度の流れ

習志野市では「精密診断」と「耐震改修」に対する補助制度があります。



※ 無料診断を実施せず直接精密診断を実施することも可能です。

■ステップ1：無料耐震診断

- ・建物図面を基に、習志野市木造住宅耐震診断士がご自宅に訪問し簡易な耐震診断を行います。

※ 建物図面がない場合は、無料耐震診断の対象外となりますのでご注意ください。
なお、図面がない場合でも「精密耐震診断」を実施することは可能です。



■ステップ2：精密耐震診断

◇精密診断に係る目安

(金額は税込み)

費用	市からの補助	期間
15万円程度 ※1	最大8万円 ※2	～3週間程度

※1 建物図面がない場合は、現地調査を行い図面等を作成することが必要なため別途費用が発生します。詳しくは、依頼した耐震診断士にお問合せください。

※2 補助額は精密診断に要する費用の3分の2



■ステップ3：耐震改修

□ステップ3-①：耐震補強設計(工事監理含む)

◇耐震補強設計に係る目安

(金額は税込み)

費用	市からの補助	期間
30万円程度	耐震補強工事に含まれる	～2週間程度



□ステップ3-②：耐震補強工事

◇耐震補強工事に係る目安

(金額は税込み)

費用	市からの補助	期間
～200万円程度	最大115万円 ※	～2か月程度

※ 補助額は耐震改修に要する費用のうち「工事費」の5分の4



耐震化完了